

令和8年度 山村振興関係予算概算決定等について

令和8年2月19日

目次

農林水産省	1
林野庁	2
総務省	3
国土交通省	4
文部科学省	5
文化庁	6
厚生労働省	7
経済産業省	8
環境省	9
内閣府	10
こども家庭庁	11

令和8年度 山村振興関係予算概算決定額の概要

【農林水産省】

農村の振興

<p>○ 農山漁村振興交付金 70億円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 山村活性化支援交付金 《7.8億円》 山村の特色ある地域資源を活用した特産品づくり・販売等による所得・雇用の増大を図る取組を支援 49地区 [R6実績] ・ 中山間地農業推進対策 中山間地域等において、収益力向上や販売力強化等に関する取組、複数集落の機能を補完する農村RMOの形成、棚田地域振興に関する取組を支援。 ・ 最適土地利用総合対策 地域ぐるみの話し合いにより行う、地域における土地利用構想の策定、粗放的な土地利用の導入、荒廃農地の再生や農用地保全のための活動等の各種取組を総合的に支援 	<p>○ 中山間地農業ルネッサンス事業 413億円 山村729市町村をエリアに含む地域別農業振興計画(254計画)を策定 [R6実績] (優先枠等を設けて実施)</p> <p>○ 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 100億円 山村660市町村 [R6実績]</p>
	<p>〔 このほか補正予算の関連事業 〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 農山漁村振興交付金 29億円 ・ 鳥獣被害防止対策とジビエ利用の推進 70億円

多面的機能の発揮

<p>○ 多面的機能支払交付金 500億円 山村508市町村 [R6実績]</p>	<p>○ 中山間地域等直接支払交付金 285億円 山村640市町村 [R6実績]</p>
---	--

農業の持続的な発展

<p>○ 農業農村整備事業 3,365億円 山村537市町村 [R6実績]</p> <p>○ 農地耕作条件改善事業 203億円</p> <p>○ 農山漁村地域整備交付金 762億円 山村592市町村 [R6実績]</p> <p>○ 強い農業づくり総合支援交付金 120億円 うち産地基幹施設等支援タイプの内数</p>	<p>○ 野菜価格安定対策事業 [所要額] 157億円 うち特定野菜等供給産地育成価格差補給事業の内数</p> <p>○ 新規就農者育成総合対策 104億円</p> <p>○ みどりの食料システム戦略推進総合対策 6億円</p>
--	--

令和8年度 山村振興関係予算概算決定の概要【林野庁】

森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

【R8当初】 【R7補正】

2050年ネット・ゼロ等に貢献する「森の国・木の街」を実現するとともに、花粉発生量の削減にも資するよう、DXの導入等を図り、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

154億円 (TPP)
450億円 (花粉対策)
56億円

1. 森林集約・循環成長対策

・森林資源の循環利用に取り組む経営体への森林の集積・集約化を進めるため、国有林とも連携した関係者による地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、デジタル森林情報の共有等を支援
・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の省力・低コスト化、エリートツリー等の安定供給、スマート林業の実装に向けた先進的な林業機械の導入、森林病虫害対策の推進とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備等を支援

80億円 124億円

2. 木材等の付加価値向上・需要拡大対策

・JAS構造材やCLT等を活用した木造化、木材利用による温室効果ガス(GHG)排出削減効果の「見える化」の促進、合理的な木材価格の形成の促進、木材産業の人材確保に向けた取組等を推進
・CLT等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の競争力強化等を支援
・持続的な森林管理に向け、森林空間利用や企業の森林づくり活動等、森林の様々な価値や機能の総合的な利活用を図る「森業（もりぎょう）」を推進

15億円 33億円

3. 森林・林業担い手育成総合対策

・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の者への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援

46億円 21億円

4. スマート林業・DX推進総合対策

・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、スマート林業技術を活用する新たな作業システムの構築、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

3億円 7億円

5. 森林・山村地域活性化振興対策

・森業の振興などを通じた山村地域の活性化に向け、里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、里山林を活用し収入を得る「半林半X」を含めた活動の実践を支援

10億円

花粉症解決に向けた総合対策

【R7補正】

スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進

56億円 (TPP)
450億円
の内数

森林整備事業

【R8当初】 【R7補正】

森林吸収源の機能強化や国土強靱化に資する、林野火災対策、クマ・シカ等対策、森林の集積・集約化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替えや路網の整備等を推進

1,271億円 523億円

1. 間伐や再造林、路網整備等

・省力化・低コスト化を進めつつ、間伐や再造林等の適切な森林整備を推進するとともに、林業適地等における林道の開設・改良等を推進
・森林の集積・集約化を進める地域において、基盤となる林道の整備や効率的な森林整備を支援
・花粉発生源対策として伐採・植替え、路網整備等を支援

2. 豪雨・台風等による被害を受けた森林の整備、林道の強靱化等

・豪雨・台風等による被害を受けた森林や奥地水源林、重要インフラ施設周辺の森林等について、市町村等の公的主体による復旧・整備を推進するとともに、防災上重要な幹線林道の整備を推進
・林野火災の危険度が高い地域において、山火事防止施設を備えた防火機能の高い林道や延焼防止に資する防火林帯の整備を支援
・クマ類を始めとする野生鳥獣の人身被害対策として、生息環境整備のための広葉樹林化や林縁部における緩衝林帯の整備等を支援

治山事業

【R8当初】 【R7補正】

能登半島における複合災害等の教訓を踏まえた短期間でより多くの箇所を安全性を向上させる応急対策の強化や施工性の高い工種・工法の導入促進など、国土強靱化に向けた効率的かつ効果的な取組を推進

628億円 340億円

1. 能登半島の複合災害等の教訓を踏まえた治山対策の強化

・複合災害に備え短期間でより多くの箇所での安全性向上を図るため、流木の発生源調査や、激甚災害被災地での危険箇所調査に基づく応急対策を支援
・土砂流出の懸念がある山火事跡地において、ワイヤーネット等の簡易的な構造物の設置による応急対策や森林土壌調査を支援
・海岸防災林における津波被害軽減機能の発揮等に向けた適切な密度管理や津波浸水想定区域における避難経路等に近接する危険木除去を支援

2. 効率的かつ効果的な国土強靱化に向けた取組の推進

・「選ばれる森林土木」となるよう、治山工事におけるプレキャスト等の施工性の高い工種・工法の導入を促進
・第1次国土強靱化実施中期計画で掲げる治山対策の効果を早期に発現させるため、施設の新設と併せた既存施設の機能強化・長寿命化対策を推進
・効果的な森林病虫害対策を実施し、森林の防災機能を面的に維持・発揮させるため、地域で森林保全対策を実施する関係機関等と連携した治山対策を促進

シカ等による森林被害緊急対策事業

【R8当初】 【R7補正】

森林におけるシカ捕獲を効果的・効率的に実施するため、ドローン等による捕獲ポイントの特定調査、簡易な捕獲個体処理施設の整備等を実施、支援するとともに、国有林野における国土保全のための捕獲を実施

1億円 2億円

令和8年度 山村振興関係予算概算決定額の概要 【総務省】

情報通信環境の充実

○ デジタルインフラ整備推進事業

令和8年度当初予算額(案) 30.0億円の内数
令和7年度補正予算額 31.1億円の内数

地理的に条件が不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)や遮へい空間において、電気通信事業者(地方公共団体等を含む。)が携帯電話の基地局や光ファイバ等を整備する場合に、整備費用等の一部を補助

○ 放送ネットワーク整備支援事業

令和8年度当初予算額(案) 15.9億円の内数
令和7年度補正予算額 20.2億円の内数

被災情報や避難情報など国民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、大規模災害時において放送が継続出来るよう、地上波テレビ、ラジオ及びケーブルテレビの放送ネットワークの耐災害性強化等及び災害発生後の早期復旧に係る事業費用の一部を補助

○ 地上基幹放送の小規模中継局等のブロードバンド等による代替等支援事業(辺地共聴施設の高度化支援)

令和8年度当初予算額(案) 7.0億円の内数
令和7年度補正予算額 2.6億円の内数

山間地等の難視聴地域において、必要最小の空中線電力により放送視聴環境を支える辺地共聴施設の高度化を図るため、辺地共聴施設の光化を伴う改修やケーブルテレビ等による代替に要する事業費の一部を補助

○ 地域社会DX推進パッケージ事業

令和8年度当初予算額(案) 1.0億円
令和7年度補正予算額 129.3億円

デジタル技術の実装による地域社会課題の解決(地域社会DX)を図るべく、デジタル人材/体制の確保支援、AI・自動運転等の先進的ソリューションや先進的通信システムの実証支援、地域の通信インフラ等整備の補助等の総合的な施策を通じて、デジタル実装の好事例を創出するとともに、効果的・効率的な情報発信・共有等を実施

地域力の創造

○ 地域おこし協力隊の推進

令和8年度当初予算額(案) 2.5億円
令和7年度補正予算額 1.2億円

地方への新たな人の流れを力強く創出するため、情報発信の強化、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの充実等の取組により地域おこし協力隊を更に強化することで、制度の更なる活用を推進

【参考】

○ 過疎対策事業債

令和8年度地方債計画額(当初) 6,100億円
(令和7年度地方債計画額(〃) 5,900億円)

○ 辺地対策事業債

令和8年度地方債計画額(当初) 600億円
(令和7年度地方債計画額(〃) 590億円)

国土交通省における山村振興関係予算

国土交通省は、振興山村等の条件不利地域を対象に、各地方公共団体の山村振興施策に係る取り組みに対して積極的に支援。

交通施策

○ 道路整備の推進*

都道府県による代行業制度の活用を図る等、山村地域における道路整備を推進。

・R8予算案 2兆1,265億円の内数
 [R7当初予算額 2兆1,189億円の内数]

○ 生活交通の確保・維持・改善

「交通空白」の解消に向け、「地域の足」の確保を強力に進めるとともに、デジタル技術を活用し、地域のあらゆる関係者が参画した連携・協働の取組を進め、地域交通の「リ・デザイン」を全国的に展開。(地域公共交通確保維持改善事業)

・R8予算案 206億円の内数
 [R7当初予算額 209億円の内数]

国土保全対策

○ 治水対策等の推進*

土砂災害、洪水、津波などによる被害を防止するため、治水、砂防、海岸保全等の推進、またダムによる洪水調節機能の強化と安定的な水資源の確保。

・R8予算案 8,971億円の内数
 R7当初予算額 8,922億円の内数
 [R7補正予算額 3,632億円の内数]

集落整備施策

○ 地域の実情に応じた定住促進の推進

地方定住促進に資する地域優良賃貸住宅の整備・家賃低廉化に対する支援。

・R8予算案 社会資本整備総合交付金(4,597億円)及び
 防災・安全交付金(8,529億円)の内数
 [R7当初予算額 社会資本整備総合交付金(4,874億円)及び
 防災・安全交付金(8,470億円)の内数]

社会、生活環境施策

○ 都市公園・緑地等整備の推進

都市計画区域外の農山漁村地域における生活環境を改善するため、「都市公園」、「特定地区公園(カントリーパーク)」の整備を推進。

・R8予算案 社会資本整備総合交付金(4,597億円)及び
 防災・安全交付金(8,529億円)の内数
 [R7当初予算額 社会資本整備総合交付金(4,874億円)及び
 防災・安全交付金(8,470億円)の内数]

○ 上下水道施設整備の推進*

安全で質が高く災害に強い持続的な水道の確保や、地域の実情に応じた下水道区域の見直し等を図りつつ污水处理施設の整備を推進。

・R8予算案 1,602億円の内数
 [R7当初予算額 1,384億円の内数]

二地域居住施策

○ 二地域居住の促進

新たな人の流れを生み、地域の担い手確保や地域社会維持にも繋がる二地域居住を促進。

・R8予算案 0.39億円の内数
 R7当初予算額 0.2億円の内数
 [R7補正予算額 6億円の内数]

※他に、社会資本整備総合交付金令和8年度予算案:4,597億円
 (令和7年度当初:4,874億円)、防災・安全交付金令和8年度予算案:
 8,529億円(令和7年度当初:8,470億円)によっても支援。

文部科学省 令和8年度概算決定 山村振興関係

公立学校施設整備費

◆予算 令和8年度当初予算額(案):678億円の内数(前年度当初予算額:691億円の内数)
(単価改定:対前年度比+7.7%)

令和7年度補正予算額:2,552億円の内数

◆内容 新しい時代の学びを支える安全・安心な教育環境等を実現するため、学校設置者である地方公共団体が行う公立学校施設整備に必要な経費の一部を支援する。

◆振興山村地域における補助率 ・小中学校等施設の改築等 算定割合:通常 1/3 → 振興山村地域 5.5/10

◆実績(令和7年度) ・改築等 97自治体、630校、89億円(R8.1時点) ※振興山村に指定されている自治体の交付決定額を記載。

へき地児童生徒援助費等補助金

◆予算 令和8年度当初予算額(案):22億円の内数(前年度当初予算額:21億円の内数)

◆内容 交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれない山間地、離島等に所在する公立学校(へき地学校等)の教育の振興を図るため、へき地教育振興法等に基づいて所要の措置を講じる。

◆実績(令和6年度) スクールバス等購入費補助:110自治体、5.2億円

◆補助率 原則 1/2

健全育成のための体験活動推進事業(「学校を核とした地域力強化プラン」の1メニュー)

◆予算 令和8年度当初予算額(案):1億円の内数(前年度当初予算額:1億円の内数)

◆内容 様々な体験活動を通じた児童生徒の健全育成を図るため、学校等における宿泊体験活動や農村漁村体験活動等の取組について支援。(補助率 1/3)

◆実績(令和6年度) 1億円の内数(25自治体(振興山村を含む))

(独)国立青少年教育振興機構「子どもゆめ基金」助成事業

◆予算 令和8年度当初予算額(案):77億円の内数(前年度当初予算額:77億円の内数)

◆内容 地域の民間団体が行う様々な体験活動等への助成を実施。 ◆実績(令和7年度) 3,863件 ※振興山村での活動も含む。

GIGAスクール構想の更なる推進

・GIGAスクール構想支援体制整備事業

令和8年度当初予算額(案):2.9億円の内数(前年度当初予算額:4.6億円の内数)

令和7年度補正予算額:33億円の内数

・学習者用デジタル教科書の導入 令和8年度当初予算額(案):17億円の内数(前年度当初予算額:17億円の内数)

◆実績(令和7年度) ・上記事業については、全国的に実施。

文化庁 令和8年度概算決定 山村振興関係

国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金

◆**予算** 令和8年度当初予算額(案)：236億円の内数（前年度当初予算額：241億円の内数）
令和7年度補正予算額：96億円の内数

◆**内容** 国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、振興山村地域に所在する事業者に対して国指定等文化財の保存修理や整備活用事業のほか、発掘調査や埋蔵文化財活用事業などに対して補助を実施する。

◆実績(令和7年度)

(例) 岩手県遠野市・重要文化財旧千葉家住宅主屋ほか6棟建造物保存修理事業 令和7年度補助額：1.1億円(R8.1現在)

国宝重要文化財等防災施設整備費補助金

◆**予算** 令和8年度当初予算額(案)：23億円の内数（前年度当初予算額：23億円の内数）
令和7年度補正予算額：95億円の内数

◆**内容** 国民共有の財産である文化財を次世代に継承するため、振興山村地域に所在する事業者に対して国指定等文化財の防火対策、耐震対策に係る施設整備に対して補助を実施する。

◆実績(令和7年度)

(例) 島根県雲南市・菅谷たたら山内(重要文化財防災施設整備事業) 令和7年度補助額：0.2億円(R8.1現在)

学校における文化芸術鑑賞・体験推進事業

◆**予算** 令和8年度当初予算額(案)：56億円の内数（前年度当初予算額：56億円の内数）

◆**内容** 文化芸術により、子供たちの豊かな感性・情操や創造力等を育むため、学校・地域において子供たちが質の高い文化芸術や地域の伝統文化など多様な文化芸術に触れる環境の充実を図る。

○学校巡回公演

小学校・中学校等において一流の文化芸術団体による実演芸術(オーケストラ等、演劇、バレエ、能などの他、メディア芸術を追加した15種目)の巡回公演を実施。

○芸術家の派遣

小学校・中学校等に個人又は少人数の芸術家を派遣。

○コミュニケーション能力向上

芸術家による表現手法を用いたワークショップ等を実施。ほか

◆実績(令和6年度)

・上記事業については、振興山村も含めて全国的に実施。(山村地域採択校数：巡回公演実施校 143校)

令和8年度 山村振興関係予算案の概要【厚生労働省】

I へき地保健医療対策

○へき地保健医療対策費 85.8億円の内数(令和7年度当初予算額:80.3億円の内数)

山村など、医療へのアクセスが容易でないへき地に居住する住民の医療提供体制の充実を図るため、「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」等の運営への財政支援などを実施するもの。

○医療施設等設備整備費 23.8億円の内数(令和7年度当初予算額:22.8億円の内数)

○医療施設等施設整備費 24.1億円の内数(令和7年度当初予算額:19.5億円の内数)

山村など、医療へのアクセスが容易でないへき地に居住する住民の医療提供体制の充実を図るため、「へき地医療拠点病院」、「へき地診療所」等の施設整備や設備整備に要する経費を補助するもの。

○都道府県における医師確保のための相談・支援機能の強化

・地域医療介護総合確保基金(医療分) 647億円の内数(令和7年度当初予算額:地域医療介護総合確保基金(医療分) 613億円の内数)

地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に、山村を含めた地域の医師不足病院の医師確保の支援等を行うため、都道府県が実施する施策に対する支援を行うもの。

○ドクターヘリ導入促進事業 100.0億円の内数(令和7年度当初予算額:98.8億円の内数)

地域における救急医療提供体制の構築を目指し、ドクターヘリの運航支援を行うもの。

○保健衛生施設等施設整備費 36.8億円の内数(令和7年度当初予算額:39.7億円の内数)

地域住民の健康増進及び疾病予防・治療等公衆衛生の向上に寄与するため、地方公共団体等が行う、保健衛生施設等の施設整備に必要な経費補助を行うもの。

II 高齢者・障害者等の福祉

○地域医療介護総合確保基金(介護分) 287億円の内数(令和7年度当初予算額:349億円の内数)

地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域医療介護総合確保基金を活用し、介護施設等の整備や中山間地域等を含めた介護人材の確保等の促進に必要な経費を補助するもの。

○社会福祉施設等施設整備費補助金 40.0億円の内数(令和7年度当初予算額:50.4億円の内数)

障害者の社会参加支援及び地域移行を推進するための通所施設等の整備など、自治体の整備計画に基づく施設整備に要する費用を補助するもの。

III 雇用対策

○農林漁業就職総合支援事業 5.6億円の内数(令和7年度当初予算額:5.6億円の内数)

農林漁業が盛んな地域を管轄するハローワークに「農林漁業就職支援コーナー」を設け、職業相談を実施するもの。

農林業事業体に対する雇用管理改善相談等を実施し、職場定着の促進を図るもの。

山村振興関係予算概算決定について

● 小規模事業対策推進等事業

(令和8年度予算概算決定額：6,213百万円の内数)

商工会・商工会議所が認定を受けた「経営発達支援計画」等に基づき実施する小規模事業者の経営分析、事業計画の策定、需要開拓及びそのための体制の整備などに要する経費を支援する。

● 伝統的工芸品産業支援補助金

(令和8年度予算概算決定額：1,082百万円の内数)

伝統的工芸品産業の振興を図るため、産地の製造協同組合等が実施する後継者育成や需要開拓、新商品開発などの取組に対して支援する。

(注) 令和7年度より、「伝統的工芸品産業支援補助金」と「伝統的工芸品産業振興補助金」をまとめた「伝統的工芸品支援事業」として予算要求を行っている。

● 生活維持役務等効率化促進事業

(令和8年度予算概要決定額：300百万円の内数)

住民の生活を維持するために必要なサービスについて、持続可能なモデルケースの創出を支援し、当該モデルを横展開することにより、全国においてこうしたサービスの供給事業者を創出・拡充させる。



令和8年度 山村振興関係予算概算決定等 (環境省)

自然公園等事業費等

R8年度予算(案) (8,314百万円の内数)
R7年度予算額 (8,234百万円の内数)
R7年度補正予算 (5,386百万円の内数)

国立公園等において、自然環境の保全や消失・変容した自然生態系の再生を図るとともに、自然との多様なふれあいを求める国民のニーズに対応するための安全かつ適切な利用施設の整備や長寿命化対策を行う。また、地方公共団体が実施する国立・国定公園等の整備事業を支援する。

指定管理鳥獣対策事業

R8年度予算(案) (5,250百万円の内数)※
R7年度予算額 (200百万円の内数)
R7年度補正予算 (4,863百万円の内数)
※国際観光旅客税財源を含む

集中的かつ広域的に管理を図る必要がある指定管理鳥獣(ニホンジカ、イノシシ、クマ類)について、都道府県等が実施計画等に基づき行う捕獲や被害対策等の取組みに対し、必要な経費を支援する。

一般廃棄物処理施設整備事業

(浄化槽設置事業及び公共浄化槽等整備推進事業を除く)

R8年度予算(案) (57,692百万円の内数)
R7年度予算額 (56,084百万円の内数)
R7年度補正予算 (134,600百万円の内数)

廃棄物の3R(リデュース、リユース、リサイクル)を広域的かつ総合的に推進するため、地方公共団体が策定する循環型社会形成推進地域計画に基づいた一般廃棄物処理施設の整備事業等を支援する。

地域における太陽光発電の新たな設置場所活用事業

R8年度予算(案) (3,200百万円の内数)
R7年度予算額 (3,450百万円の内数)
R7年度補正予算 (4,500百万円の内数)

再生可能エネルギーポテンシャルが豊富な営農地等において、太陽光発電設備等の導入に係る費用の一部を支援する。

地域脱炭素推進交付金

R8年度予算(案) (27,018百万円の内数)
R7年度予算額 (38,521百万円の内数)
R7年度補正予算 (33,500百万円の内数)

地域脱炭素ロードマップ(令和3年6月9日閣議決定)及びGX2040ビジョン(令和7年2月18日閣議決定)等に基づき、意欲的に脱炭素に取り組む地方公共団体等に対して本交付金を交付し、複数年度にわたり継続的かつ包括的に支援する。

特定地域づくり事業協同組合制度の概要

R8概算決定額
6.2億円
(内閣府予算計上)

根拠法：地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律（令和2年6月4日施行）

人口急減地域の課題

- ・ 事業者単位で見ると年間を通じた仕事がない
 - ・ 安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保できない
- ⇒人口流出の要因、UJターンの障害

特定地域づくり事業協同組合制度

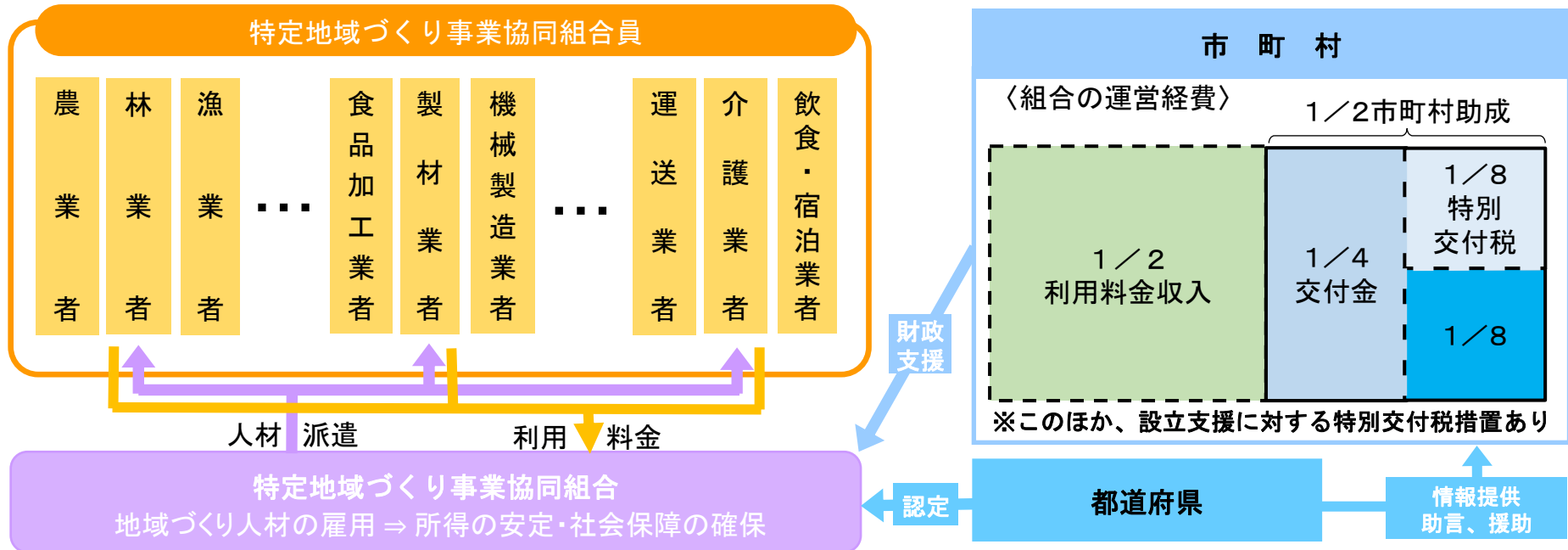
- ・ 地域の仕事を組み合わせて年間を通じた仕事を創出
 - ・ 組合で職員を雇用し事業者に派遣
(安定的な雇用環境、一定の給与水準を確保)
- ⇒地域の担い手を確保

人口急減法の概要

対 象：人口規模・人口密度・事業所数等に照らし、人材確保に特に支援が必要な地区として知事が判断
※過疎地域に限られない

認定手続：事業協同組合の申請に基づき、都道府県知事が認定（10年更新制）

特例措置：労働者派遣法に基づく労働者派遣事業（無期雇用職員に限る）を届出で実施可能



令和8年度 予算概算決定額の概要 【こども家庭庁】

こども等の福祉

○就学前教育・保育施設整備交付金 229億円

- ・市区町村が策定する整備計画等に基づき、保育所、認定こども園及び小規模保育事業所等に係る施設整備事業及び防音壁設置の実施等に要する経費に充てるため、市区町村等に交付金を交付する。

○次世代育成支援対策施設整備交付金 67億円

- ・児童福祉施設等に係る施設整備について、都道府県・市区町村が作成する整備計画に基づく施設の整備を推進し、次世代育成支援対策の充実を図る。

○子ども・子育て支援施設整備交付金 67億円

- ・市町村が、放課後児童クラブ及び病児保育施設を整備するために要する経費の一部を補助する。

○子どものための教育・保育給付交付金 18,758億円

- ・認可保育所の設置など特定教育・保育及び特定地域型保育の確保が著しく困難である離島その他の地域において、教育・保育を必要とする就学前子どもを対象に、へき地保育所での特例保育の実施に要する費用を給付する。